

MMTは新自由主義を超えうるか

2019年11月5日

京都大学人間・環境学研究科 准教授

柴山桂太

新自由主義体制の特徴

- 政府支出の抑制：緊縮財政
- “インフレファイター”としての中央銀行の独立性確保
- 「資本友好的」政策
 - ✓規制緩和
 - ✓株主資本主義
 - ✓富裕層減税（トリックルダウン）
 - ✓既存の利益団体（労働組合、農協…）の弱体化
- グローバル化（市場開放、関税／非関税障壁の撤廃、欧州統合…）
- 90年代以後は左派も社会主義色を脱し「New Labour」へ

結果は？

- 繰り返される金融危機
世界金融危機、ユーロ危機…
- 長期停滞
デフレ／ディスインフレ
「日本化（Japanification）」
- 格差・不平等の拡大
トリックルダウンは起きず
地理的な分断（大都市とそれ以外）も
- 「バブルのリレー」
次の危機も間近？
- 政治の混乱（トランプ、Brexit、ポピュリズム…）⇒近く日本にも？

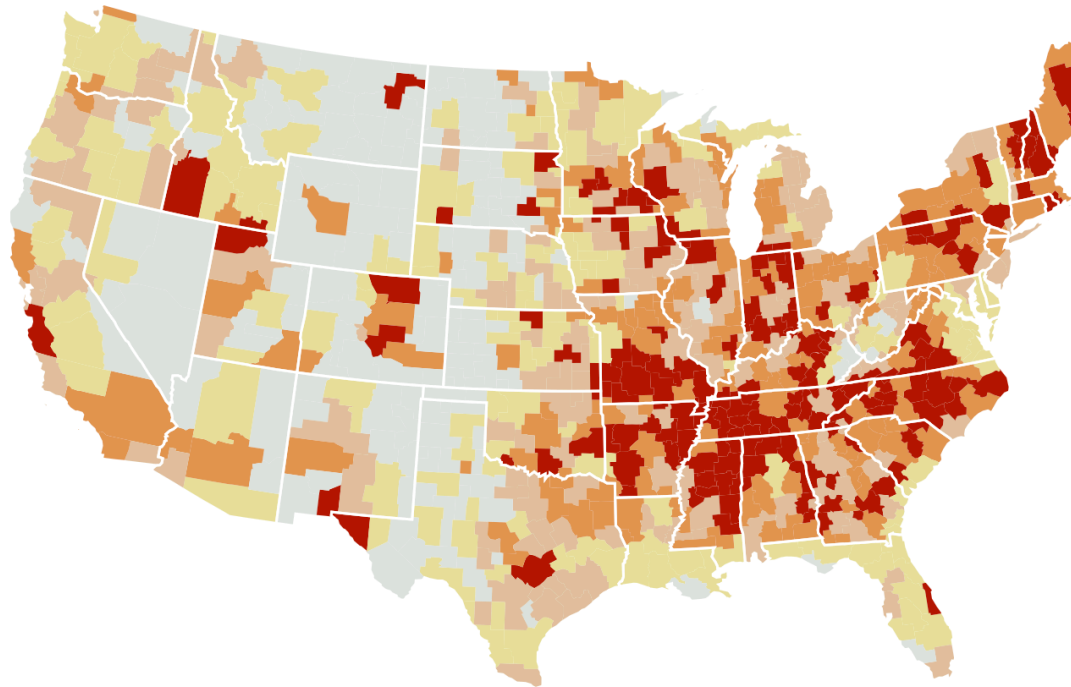
MMTの挑戦

- 家計／企業と政府の違い
 - 家計／企業は通貨の利用者 (user)
 - 政府は通貨の発行者 (issuer) ⇒ 財政上の制約はない
(実物資源の制約はある)
- 政府の赤字は民間の黒字
 - $\text{民間収支} + \text{政府収支} + \text{海外収支} = 0$
- 実験的金融政策の効果は限定的 (か、マイナス)
 - 危険な資産バブルを助長するおそれ
- J G (就労保障) プログラム
 - 公的雇用の拡大 + 政府支出の自動調整機能

座標軸を変える

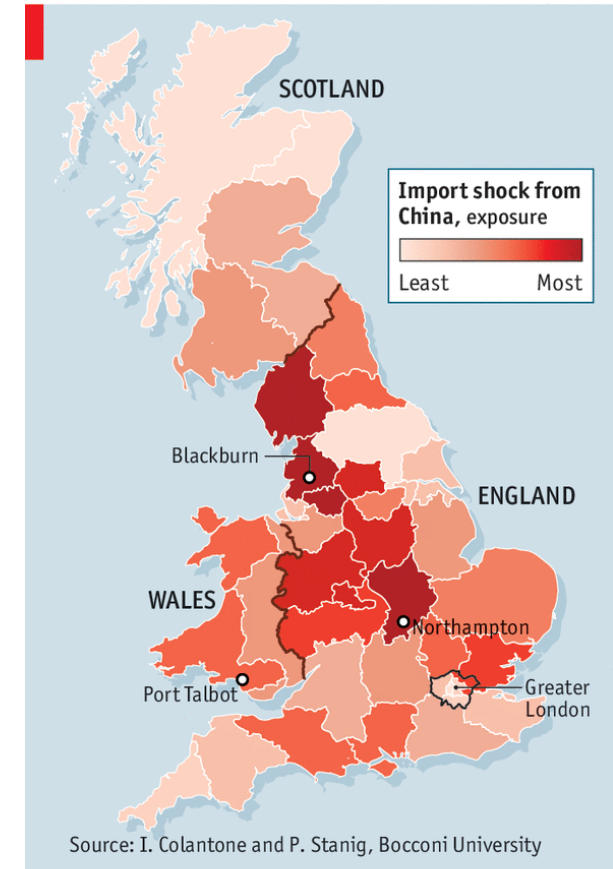
- MMTは「レンズ」であり、特定の政治的イデオロギーに基づく政策のみを奨励するものではない。
- 新自由主義の弊害を超えるには「緊縮財政」の呪縛を解き、政府の持つ能力を、社会的目標の実現に向けて正しく使っていくことが必要。
- どのような目標に用いるべきか？⇒新たな国民的な議論を

Most-affected 20% Second-highest 20% Middle 20% Second-lowest 20% Least-affected 20%



※赤い地域ほど中国の輸入に脆弱

<http://chinashock.info>



Economist.com

The Economist, jul 30th 2016

Brexit (Britain+Exit)

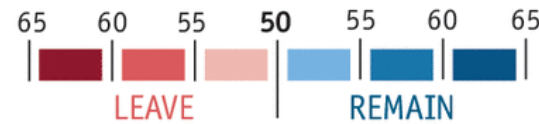
EU referendum results

As of 08:00, June 24th 2016
Based on **382** results reported

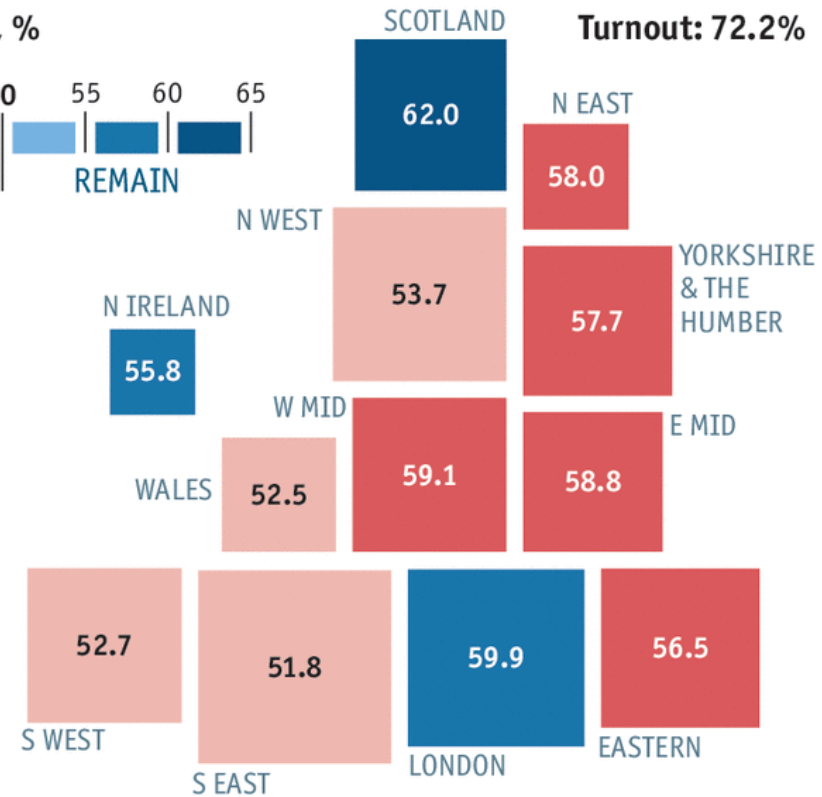
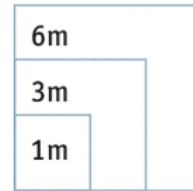


Source: BBC

Results by region, %



Electorate size



Turnout: 72.2%

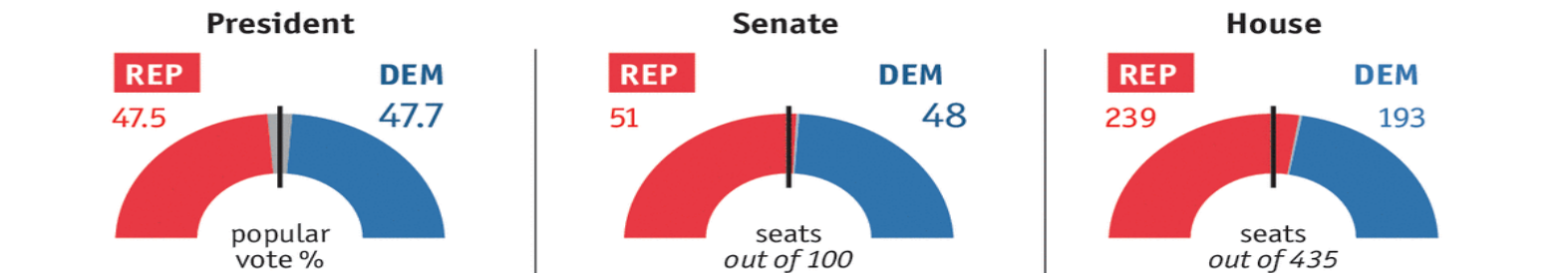
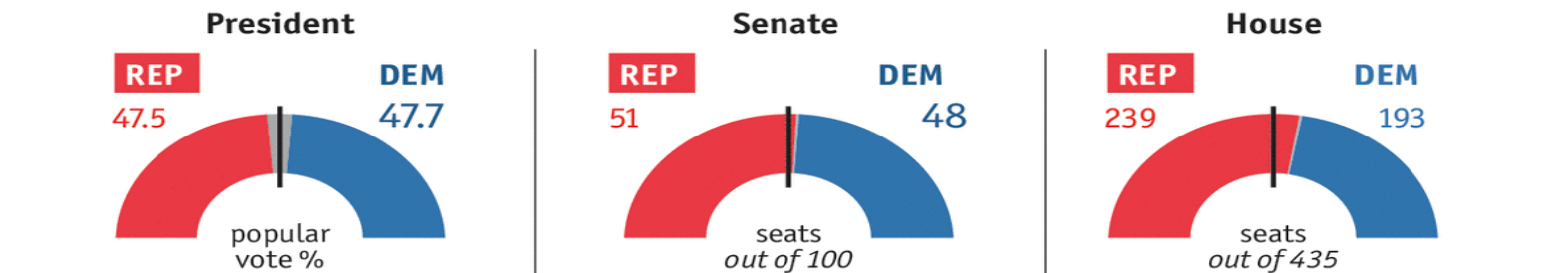
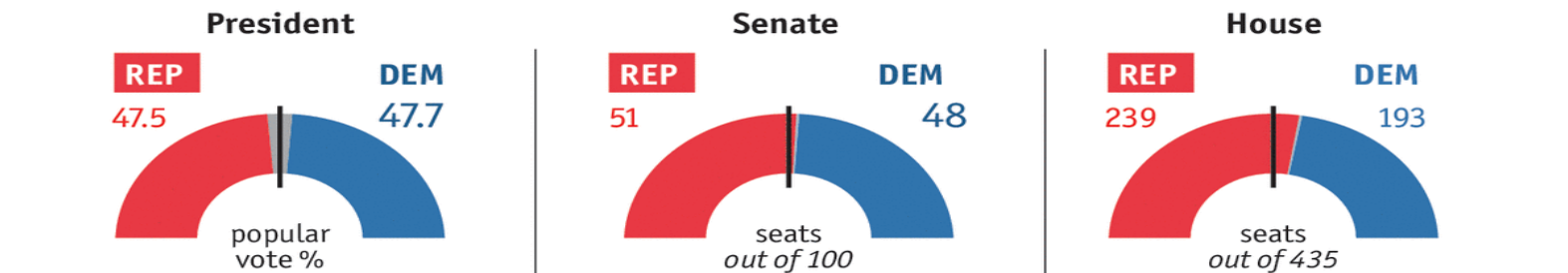
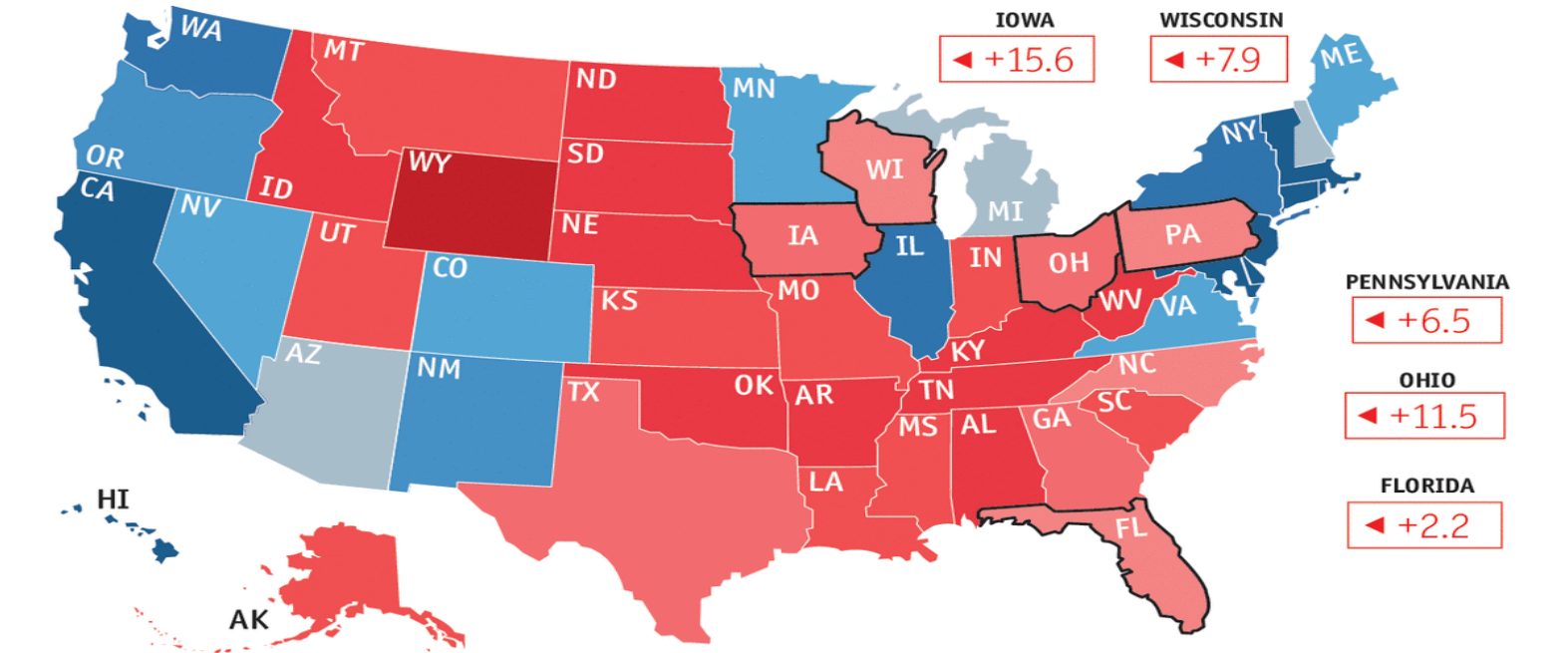
Red November

US presidential election results 2016, at 11:00 November 10th

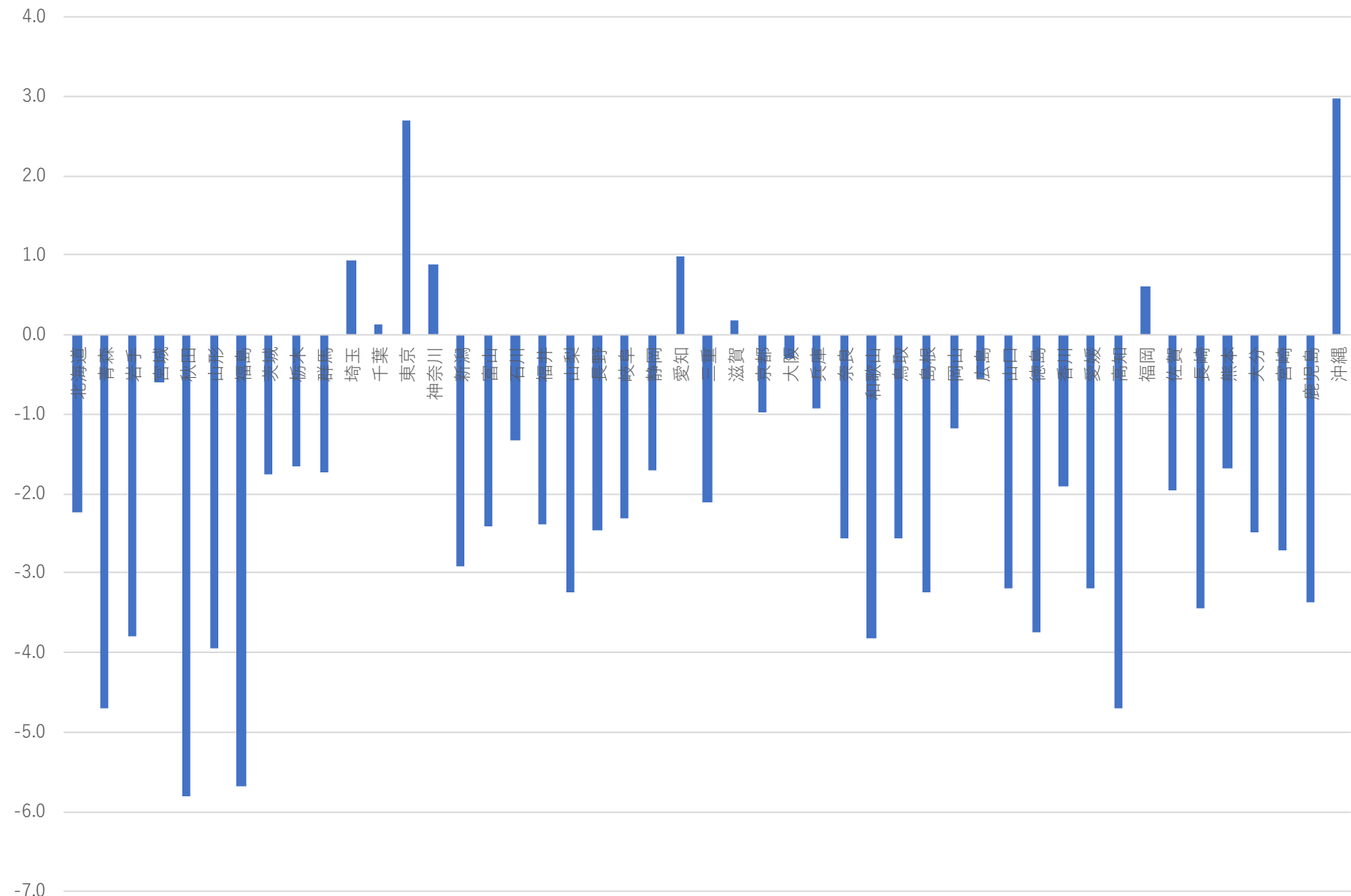
State results Trump Clinton Win margin, %

☐ State flipped in 2016
 ☐ Swing, percentage points

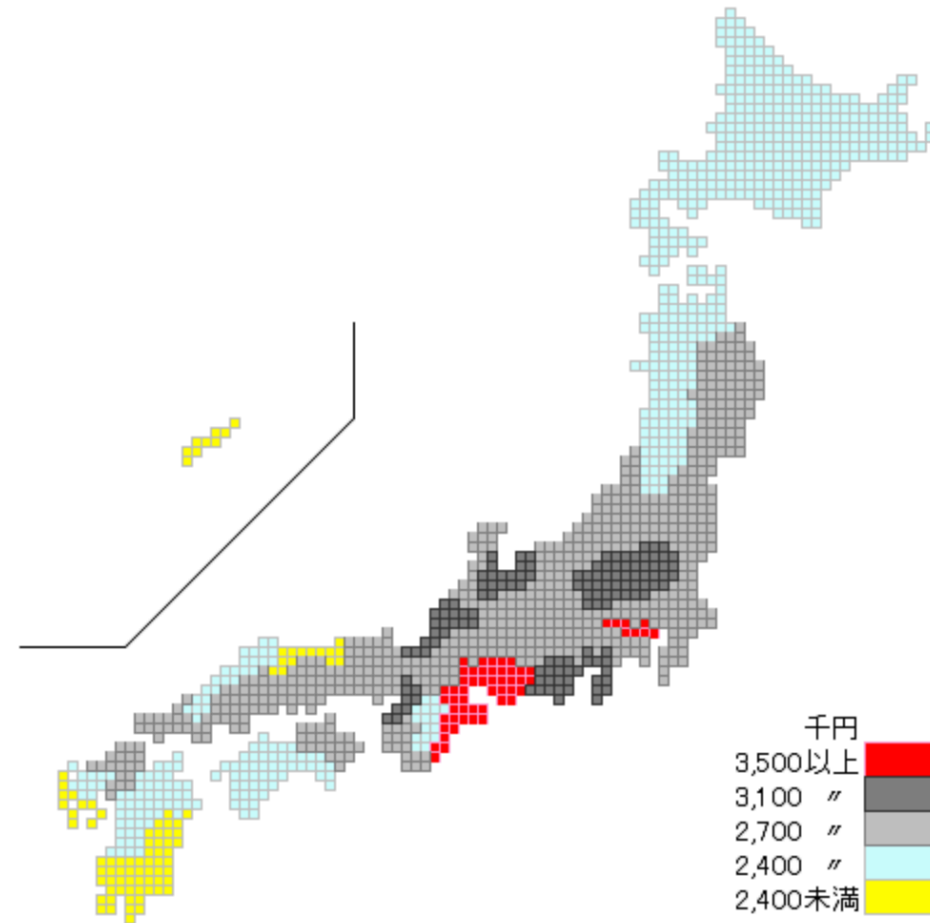
☐ State flipped in 2016
 ☐ Swing, percentage points



都道府県別人口増減率（平成22年～27年）



1人当たり県民所得(2015年度)



(資料)内閣府「平成27年度県民経済計算」

日本の一極集中はサウジよりひどい

	国名	人口の 一極集中度	総人口(人)	一人当たり GDP(US\$)	国土面積 (km ²)
1	アルゼンチン	34.97%	43,847,430	10,154.00	2,736,690
2	日本	30.03%	126,994,511	47,623.27	364,560
3	サウジアラビア	20.26%	32,275,687	21,395.36	2,149,690
4	韓国	19.08%	51,245,707	25,458.89	97,480
5	オーストラリア	18.82%	24,127,159	55,670.92	7,682,300
6	トルコ	18.07%	79,512,426	14,116.98	769,630
7	南アフリカ	17.20%	55,908,865	7,503.27	1,213,090
8	カナダ	16.76%	36,286,425	50,231.89	9,093,510
9	メキシコ	16.59%	127,540,423	9,707.91	1,943,950
10	フランス	16.33%	66,896,109	42,013.29	547,557

京都大学工学部 川端祐一郎助教より提供

各国公務員数（人口千人あたり）

各国データ		日本	イギリス		フランス	アメリカ	ドイツ
		年次は各定義 参照	2005.7		2004.3	2004.3	2004.6
			職員数	フルタイム 換算職員数			
国家公務員	行政機関・議会・司法	4.0 人	38.8 人	32.9 人	44.2 人	7.5 人	4.4 人
	国防省・軍人	2.4 人	3.5 人	3.5 人	(7.1 人)	2.3 人	2.3 人
	公社公団	3.7 人	6.4 人	6.0 人	8.8 人	-	7.3 人
	政府系企業	2.5 人					8.4 人
	計	12.6 人	48.7 人	42.4 人	53.1 人	9.9 人	22.3 人
地方公務員	行政機関、議会	23.2 人	49.0 人	35.9 人	26.4 人	64.0 人	42.8 人
	地方公社・公営企業・その他	6.4 人			16.3 人		4.5 人
	計	29.6 人	49.0 人	35.9 人	42.7 人	64.0 人	47.3 人
合計		42.2 人	97.7 人	78.3 人	95.8 人	73.9 人	69.6 人

野村総合研究所「公務員数の国際比較に関する調査」（平成18年）

※前田健太郎『市民を雇わない国家』（東京大学出版会、2014年）

- ・公務員数の抑制は1960年代から
- ・公的雇用の少なさは、女性の社会進出を阻む要因に

6機、と
1育で、
0教%下位
2る9最
め、で
日占2・
0には連
1)本年
はP日3
(O生公最
E産表も
C(し低く、
D(Gた。
)D
はP日3
1)本年
0には連
日占2・
め、で
2る9最
0教%下位
1育で、
6機、と

イン的、す他
高。公上%で、
もンたのを1%に
最イ校%3育い
。フ続高0は3育ば
%のがと9教育横
0%ド校の教高は
4・ラ中平高等が
4・ラン学均等出
は5ス小Dの。国
平均、イはCどたの指
平でア本Eなっ多日
D一と日O学回「る
CEー、太下、がい
EUギとで、くはるて
ORルる%しき者いつ
のノベ見2対大当を取
合ののに9にを担しを
割%別がの%のやれ
出33関合た6D増後
力各的る支3
協盟公き。支3・機割い6Cをに
済加のでた的65育のてのE出々
経のへ較っ公が、教出っ平均O支国
年関比なド支回平るの

〔時事通信、2019年9月10日〕

Government expenditure on education, total (% of GDP) - Japan, France, Germany, Italy, United Kingdom, United States, Sweden, Finland

UNESCO Institute for Statistics (uis.unesco.org)

License : CC BY-4.0 [i](#)

Line

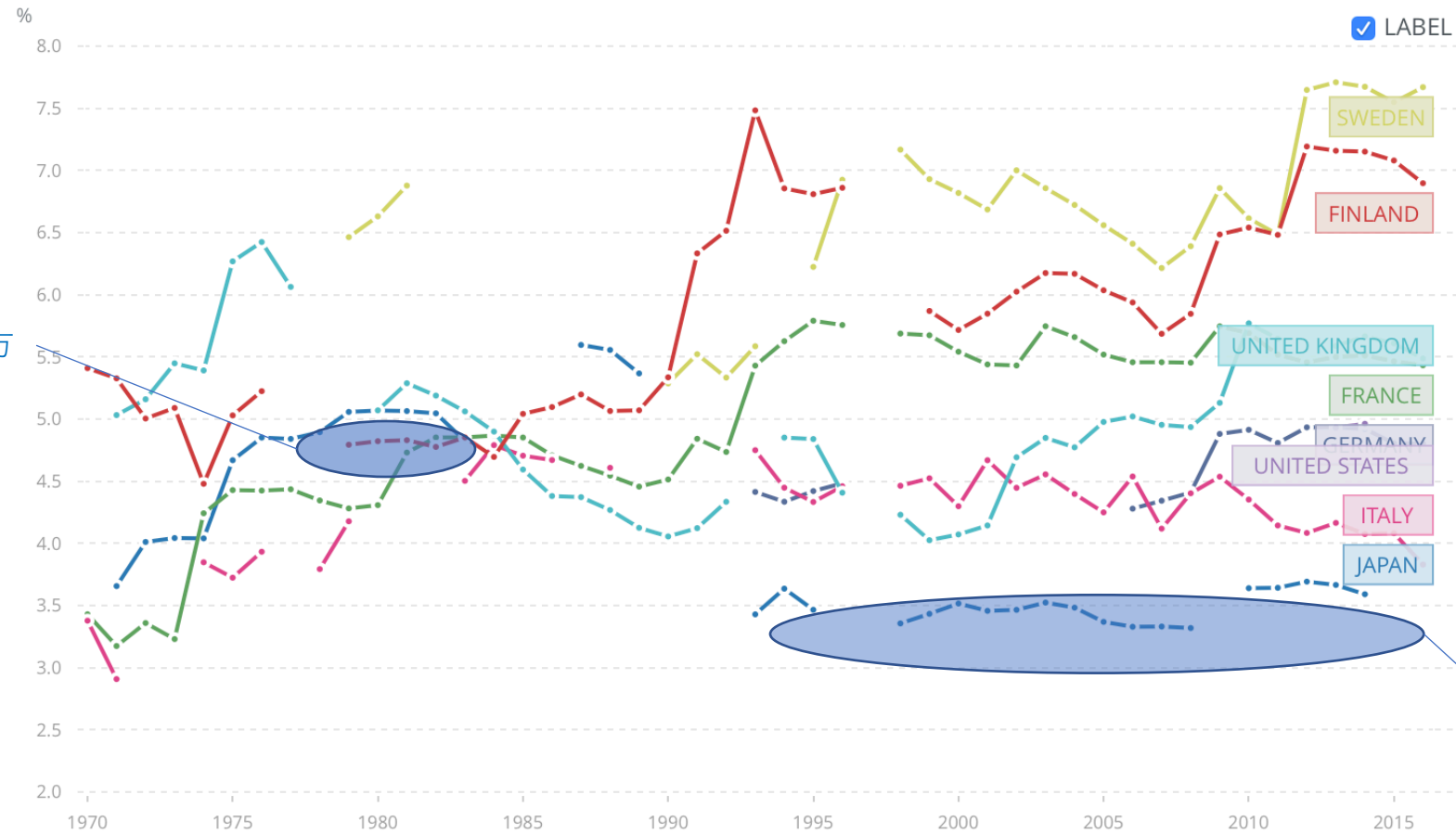
Bar

Map

Also Show

Share

Details



80年代までは高い方

90年代から低迷